



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無（－）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,345	—	959	—	937	—	567	—
2021年3月期	4,739	△24.7	44	△96.7	26	△98.0	10	△98.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.05	—	9.1	4.6	15.1
2021年3月期	0.71	—	0.2	0.1	0.9

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 対前期増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,441	6,540	32.0	461.41
2021年3月期	20,440	5,987	29.3	422.36

（参考）自己資本 2022年3月期 6,541百万円 2021年3月期 5,987百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,056	△516	△1,243	3,278
2021年3月期	△10	△2,065	1,154	2,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	140.8	0.2
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	56	10.0	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.9	

（注）2022年3月期における1株当たり期末配当金については、3円から4円に変更しております。詳細については、本日（2022年5月10日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,348	15.4	470	134.3	418	138.4	272	205.8	19.19
通期	7,000	10.3	1,200	25.1	1,100	17.3	715	26.0	50.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,176,000株	2021年3月期	14,176,000株
2022年3月期	351株	2021年3月期	319株
2022年3月期	14,175,669株	2021年3月期	14,175,741株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい環境が続いている状況であります。ワクチン接種は相当程度進んでおり、感染症の新規感染者数は収束しつつありましたが、感染力が強い新たな変異株等により感染者が急速に増加するなど、依然として感染症の影響は予断を許さない状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和4年1月・第2次速報、令和4年2月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は1月2,844万人泊（前年同月比64.5%増、2020年同月比33.4%減）、2月2,364万人泊（同34.1%増、同45.7%減）と前年比較では回復傾向にあるものの、2020年と比較すると減少傾向になりました。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、1月43.5%（前年同月比11.1%増、2020年同月比22.8%減）、2月45.0%（同7.7%増、同30.9%減）と、回復局面にあるものの感染症拡大前と同等な稼働状況に至っておりません。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当がついたプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の維持及び向上、経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、前々期までに開業した既存27店舗の当事業年度平均宿泊稼働率は85.3%（前期比17.7ポイント増）となりました。

当事業年度におきましては、2021年4月に千葉県に初出店となる「A Bホテル木更津」を出店し、新規開業店舗を含め営業店舗数は32店舗となり、客室数は4,229室となりました。

この結果、当事業年度における売上高は6,345百万円、営業利益959百万円、経常利益937百万円、当期純利益567百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。そのため、当事業年度における経営成績に関する説明は、売上高については前事業年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しており、営業利益、経常利益、当期純利益については、前事業年度と比較して増減率が1,000%以上となるため記載しておりません。

また、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1百万円増加し20,441百万円となりました。主な要因といたしましては、「A Bホテル」の新規出店等により有形固定資産が738百万円増えた一方、減価償却で764百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ553百万円減少し13,900百万円となりました。主な要因といたしましては、A Bホテルの建設による設備投資資金等として借入金が967百万円、リース債務が156百万円それぞれ減少した一方、法人税等により未払法人税等が378百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ553百万円増加し6,540百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が586百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が2,056百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が516百万円、財務活動による支出が1,243百万円あった結果、現金及び現金同等物は3,278百万円と前事業年度末と比べ297百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,056百万円（前事業年度は10百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益が903百万円、減価償却費が764百万円、未払又は未消費税の増減額が484百万円、利息の支払額が76百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は516百万円（前事業年度は2,065百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル1店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が509百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,243百万円（前事業年度は1,154百万円の収入）であります。これはビジネスホテルの建設に伴う長期借入の返済による支出が967百万円、リース債務の返済による支出が262百万円、配当金の支払額が14百万円あったこと等を反映したものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	31.8	30.0	31.7	29.3	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	264.1	162.2	67.0	78.8	83.0
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.9	7.2	6.3	△1,213.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	21.0	22.6	△0.1	26.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期業績予測につきましては、売上高は7,000百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,100百万円、当期純利益は715百万円としております。しかしながら当社が営むホテル事業において、2023年3月期末まで感染症の影響があると考えられることから、今後新たな緊急事態宣言の発出や延長、感染状況の推移、近隣ホテルにおける宿泊稼働率及び客室単価の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。今後も事業継続に取り組むべく、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,739	3,278,470
売掛金	277,945	368,012
貯蔵品	20,982	18,391
前払費用	58,498	59,862
その他	235,390	8,398
流動資産合計	3,574,556	3,733,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,781,859	13,352,382
減価償却累計額	△2,159,165	△2,568,012
建物(純額)	10,622,694	10,784,370
構築物	699,794	726,738
減価償却累計額	△234,592	△277,921
構築物(純額)	465,201	448,816
機械及び装置	50,974	79,974
減価償却累計額	△34,672	△40,109
機械及び装置(純額)	16,301	39,864
工具、器具及び備品	258,231	264,043
減価償却累計額	△176,529	△206,208
工具、器具及び備品(純額)	81,702	57,835
土地	989,154	989,154
リース資産	3,948,823	4,054,940
減価償却累計額	△771,133	△1,044,958
リース資産(純額)	3,177,689	3,009,981
建設仮勘定	755,534	581,673
有形固定資産合計	16,108,277	15,911,696
無形固定資産		
ソフトウェア	895	3,085
その他	26,832	27,149
無形固定資産合計	27,728	30,235
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	11,174	5,532
投資有価証券	500	500
繰延税金資産	132,253	175,282
敷金及び保証金	574,463	583,675
店舗賃借仮勘定	10,800	—
会員権	950	950
投資その他の資産合計	730,181	765,980
固定資産合計	16,866,187	16,707,912
資産合計	20,440,743	20,441,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,467,192	1,525,092
リース債務	255,461	261,821
未払金	789,902	631,114
未払費用	60,404	77,672
未払法人税等	25,333	403,370
契約負債	—	72,793
前受金	42,986	—
預り金	12,759	9,463
ポイント引当金	13,810	—
その他	46	268,700
流動負債合計	2,667,896	3,250,028
固定負債		
長期借入金	7,888,536	6,863,444
リース債務	2,981,456	2,819,005
退職給付引当金	1,338	1,588
役員退職慰労引当金	32,830	34,550
資産除去債務	834,125	879,579
受入保証金	47,280	52,110
固定負債合計	11,785,566	10,650,276
負債合計	14,453,463	13,900,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32,793	—
繰越利益剰余金	3,613,808	4,200,109
利益剰余金合計	3,646,602	4,200,109
自己株式	△680	△723
株主資本合計	5,987,279	6,540,744
純資産合計	5,987,279	6,540,744
負債純資産合計	20,440,743	20,441,048

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,739,254	6,345,315
売上原価	4,324,323	4,986,386
売上総利益	414,931	1,358,928
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,066	2,517
販売手数料	75,321	103,084
ポイント引当金繰入額	△440	—
役員報酬	69,053	69,001
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	5,445
給料及び賞与	91,654	98,654
退職給付費用	875	1,202
賃借料	20,915	11,047
租税公課	29,980	39,951
減価償却費	1,502	1,731
その他	72,754	67,158
販売費及び一般管理費合計	370,595	399,793
営業利益	44,336	959,135
営業外収益		
受取利息	22	21
受取手数料	17,452	22,077
受取賃貸料	2,263	2,290
補助金収入	38,360	—
その他	13,126	46,888
営業外収益合計	71,224	71,277
営業外費用		
支払利息	76,339	76,730
その他	12,673	16,043
営業外費用合計	89,012	92,773
経常利益	26,548	937,638
特別利益		
解約違約金免除益	16,851	—
特別利益合計	16,851	—
特別損失		
建設計画変更損失	—	34,247
特別損失合計	—	34,247
税引前当期純利益	43,399	903,391
法人税、住民税及び事業税	19,930	378,737
法人税等調整額	13,397	△43,029
法人税等合計	33,328	335,708
当期純利益	10,071	567,682

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		72		36	
小計		72		36	
(3) 期末商品棚卸高		—	72	—	36
2. 人件費			189,346		347,279
3. 賃借料			748,001		801,289
4. 減価償却費			683,037		762,681
5. 水道光熱費			340,876		467,798
6. 維持管理費			876,363		954,770
7. 業務委託費			386,212		427,983
8. その他			1,100,413		1,224,546
合計			4,324,323	100.0	4,986,386
当期売上原価			4,324,323		4,986,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	65,586	3,655,997	3,721,584	△593
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△85,054	△85,054	
当期純利益						10,071	10,071	
自己株式の取得								△87
当期変動額合計					△32,793	△42,189	△74,982	△87
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	32,793	3,613,808	3,646,602	△680

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	6,062,349	6,062,349
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△85,054	△85,054
当期純利益	10,071	10,071
自己株式の取得	△87	△87
当期変動額合計	△75,069	△75,069
当期末残高	5,987,279	5,987,279

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	32,793	3,613,808	3,646,602	△680
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△14,175	△14,175	
当期純利益						567,682	567,682	
自己株式の取得								△42
当期変動額合計					△32,793	586,300	553,507	△42
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	—	4,200,109	4,200,109	△723

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	5,987,279	5,987,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,175	△14,175
当期純利益	567,682	567,682
自己株式の取得	△42	△42
当期変動額合計	553,464	553,464
当期末残高	6,540,744	6,540,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,399	903,391
減価償却費	684,540	764,413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,910	1,720
その他の特別損益 (△は益)	△16,851	19,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	875	249
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	76,339	76,730
株式交付費償却	1,268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,614	△90,067
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,941	2,591
未払又は未収消費税等の増減額	△420,244	484,985
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,833	15,488
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,515	△35,525
小計	388,007	2,143,201
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△76,412	△76,478
法人税等の支払額	△321,997	△10,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,379	2,056,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,072,141	△509,876
差入保証金の差入による支出	△10,125	△448
保険積立金の解約による収入	7,194	—
その他	9,170	△5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,902	△516,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入れによる収入	3,200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,467,884	△1,467,192
配当金の支払額	△85,037	△14,178
自己株式の取得による支出	△87	△42
リース債務の返済による支出	△242,056	△262,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,935	△1,243,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921,347	296,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,086	2,981,739
現金及び現金同等物の期末残高	2,981,739	3,278,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

- ① 商品 最終仕入原価法
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は「A B ホテル」の名称でホテルを展開するホテル事業を営んでおり、主に、宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っております。宿泊サービスでは、顧客にルームキーを引き渡し顧客が客室を占有したときに履行義務を充足することから、利用日において収益を認識しております。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しております。

これらの取引の対価は、顧客との間では主に受付時に前受けして受領しております。

なお、利用時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラム「A B ポイント」については、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用した時点で履行義務を充足することから、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の売上高は54,299千円、売上原価は53,809千円、販売費及び一般管理費は490千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

ホテル事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【収益認識関係】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	6,345,315
その他の収益	—
合計	6,345,315

当社は、ホテル事業の単一セグメントであり、単一サービス（宿泊サービス）であることから、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	422円36銭	461円41銭
1株当たり当期純利益	0円71銭	40円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	10,071	567,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,071	567,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,741	14,175,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。